

1 はじめに

愛媛県では、議員提案により制定されることとなった「えひめお接待の心観光振興条例」が平成22年4月1日から施行され、県民、観光事業者、観光関係団体及び四国各県その他の地方公共団体との連携と協働の下に、観光旅行者への温かな心配りなどお接待の心で観光の振興を図り、地域経済の発展と活力に満ちた地域社会の実現に努めています。

平成23年3月に同条例に基づき「愛媛県観光振興基本計画」を定め、平成27年度をもって目標年次に達したことから、これまでの取組み状況や本県観光を取り巻く環境の変化等を踏まえ、平成28年度から令和2年度までを期間とする「第2期愛媛県観光振興基本計画」を策定し、国内外からの観光誘客と県内観光の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図っています。

2 報告の根拠規定等

この報告書は、条例第10条第5項の「知事は、毎年度、観光振興基本計画に基づき講じた施策の実施状況について、議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。」との規定に基づき、議会に報告し、公表するものです。

3 令和元年度の施策の実施状況（総括）

本県観光の目指すべき将来像「お接待の心でもてなす愛顔の愛媛」を実現すべき3つの方向として「人材の育成」「誘客機能の強化」「観光資源の魅力向上」を掲げ、「国内外に向けたSHIKOKU・EHIMEの発信と、オンリーワン愛媛の確立」を重点テーマに、下記4本柱のもと、25施策の取組みを進めた結果、令和2年2月ごろから、新型コロナウイルス感染症の影響がインバウンド需要を中心に始まったものの、市町及び民間も含め、全ての基本施策について、概ね取組みを進めることができました。

- ・愛媛ブランド確立による観光資源の魅力向上
- ・インパクトのある観光PRの展開等による誘客機能の強化
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国際観光の一層の推進
- ・地域の総力を挙げた取組みの推進

第2期計画4年度は、4月から7か月間東予東部圏域広域振興イベント「えひめさんさん物語」を開催し、地域の資産を活用したコアプログラムや住民団体等が自ら企画・運営したチャレンジプログラムなどが実施され、イベントをきっかけとした住民による地域資源の磨き上げや観光まちづくりの機運醸成に繋がるとともに、平成30年7月豪雨災害で被災した南予地域の観光ブランド化を図る「いやし体験プログラム」の育成に努めたほか、道後温泉本館保存修理工事の観光資源化やE-BIKEを活用した社会実験によるサイクリングの裾野拡大など、魅力ある観光地域づくりに向けた取組みがさらに進展した年となりました。

主な施策としては、「えひめさんさん物語」の開催などの「地域の総力を挙げた取組みの推進」のほか、新たな誘客手段であるデジタルマーケティングを活用したプロモーションの高度化による「観光客層に応じた情報発信」や、東アジアでの重点的なPR活動、大型クルーズ船の誘致活動などの海外プロモーションの強化やFreeWi-Fi整備拡大等による「外国人観光客の受入環境整備・誘致促進」などを着実に推進しました。

<主な施策成果>

○地域の総力を挙げた取組みの推進

- ・「えひめさんさん物語」（令和元年4月から7か月間）では、住民団体等が自ら企画・運営したチャレンジプログラムを100件（目標60件）認定するなど、多彩なプログラムが切れ目なく実施され、延べ約81万人の参加を得た。（経済波及効果約41億円）

○観光客層に応じた情報発信

- ・女性がメインターゲットの観光PR動画「疲れたら、愛媛。」140万回超再生及び観光サイト「いよ観ネット」アクセス数が過去最高2,260,349件（前年度比52.2%増）
- ・インバウンド動画広告配信による動画再生約4,000万回達成

○外国人観光客の受入環境整備・誘致促進

- ・松山-台北線の新規就航と増便の決定（令和2年4月から、週2往復⇒4往復）
- ・大型クルーズ船の初寄港と更なる誘致拡大

こうした中、令和元年の観光客総数は、「えひめさんさん物語」の開催や初の10連休となったゴールデンウィークなどが増加要因となり、前年比4.9%増の26,641千人（うち県外客が11,268千人（前年比4.8%増）、県内客が15,373千人（前年比5.0%増））となり、平成30年7月豪雨災害前の平成29年の状況にほぼ回復しました。

また、観光客消費総額は、上記大型イベントや大型連休による県内消費の活性化により、瀬戸内しまなみ海道が開通した平成11年の1,238億円に次ぎ、過去2番目に高い1,174億円を記録し、7年連続の増加となりました。

外国人観光客については、台北線の新規就航などアジア圏からの誘致拡大に加え、動画広告配信を通じたデジタルマーケティングによる認知度向上や大型クルーズ船の誘致活動、広域連携による誘客促進など、東南アジアや欧米豪も含めた多様な国・地域からの誘客と受入環境整備の取組みを強化したところですが、日韓関係の悪化に伴う韓国人観光客の大幅な減少等により、県内における外国人延べ宿泊者数は前年比約6%減の216千人となりました。

第2期計画最終年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言や外出自粛による国内観光客数の減少及び松山空港国際定期路線の全運休などによる外国人観光客数の皆減状態もあり、目標値である観光客総数29,000千人、観光客消費額1,200億円の達成が困難な状況となっているが、全国の感染状況を踏まえ近隣県から段階的かつ着実に誘客を行うほか、「安全・安心」などの旅行意識の変化にも柔軟に対応しながら各種プロモーションを実施するとともに、受入環境整備やコンテンツ開発等の交流基盤の強化に取り組むなど、感染収束後の需要の回復・拡大に向けて、愛媛DMOとも連携しながら有効な観光施策を戦略的に実施し、地域経済の活性化に繋げていくこととしています。

◆将来到達目標の達成状況

	第2期計画目標(A) (令和2年)	令和元年実績(B)	目標達成率(B/A)
観光入込客数(総数)	29,000千人	26,641千人	91.9%
県外観光入込客数	12,000千人	11,268千人	93.9%
宿泊客数	5,300千人	4,745千人	89.5%
外国人宿泊客	※1 297千人	※2 216千人	73.1%
観光客消費額	1,200億円	1,174億円	97.8%

※1：平成28年12月に訪日動向等を踏まえ、「134千人」から「297千人」に上方修正。

※2：観光庁「宿泊旅行統計調査」の確定値による。これ以外の実績値は県による推計値。

◆観光客数の推移

